

埼玉県 高校教育 改革実行 計画 骨子

令和9年度(2027年度)～

案

【資料1】協議事項

第1章 本計画について

1. 計画策定の趣旨
2. 計画の位置づけ
3. 計画期間
4. 計画策定までの経緯(検討体制など)

第2章 本県における高校教育の現状と課題

1. 高校教育を取り巻く社会的な状況
2. 本県における高校教育の現状と課題

第3章 高校改革の基本的な考え方と方向性

1. 改革の基本的な考え方
2. 方向性(2040年に向けた高校の姿)

第4章 高校改革の実現に向けて中核となる3つの施策等

1. 専門高校の機能強化・高度化
2. 普通科改革を通じた高校の特色化・魅力化
3. 地理的アクセス・多様な学びの確保
(関連する取組)
 - 「改革先導拠点」の取組
 - 学校と地域が連携・協働した学力向上・学習支援

第5章 その他の具体的施策

1. 学校運営の改善
2. 教育環境の整備・教師を取り巻く環境整備
3. 高校入学者選抜の改善
4. 生徒・保護者・県民への周知

第6章 計画の推進

1. 進捗の管理と評価
2. 推進体制
3. 数値目標
4. 改革の工程表

埼玉県教育委員会

第1章 本計画について

高校教育改革実行計画
骨子

① 計画策定の趣旨

本計画は、国の「高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）～2040年に向けた「N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール構想～（令和8年2月公表）」を踏まえ、本県の実情に応じた高校教育改革の方向性と取組を示すものである。少子化の進行や社会の変化、生徒の学びの多様化に対応しながら、県立高校の魅力化・特色化と教育の質の向上を図ることを目的とする。

② 計画の位置づけ

「第4期埼玉県教育振興基本計画（令和6～10年度）」を上位計画とし、その施策18「魅力ある県立高校づくりの推進」を具体化するため、国の「高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）～2040年に向けた「N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール構想～（令和8年2月公表）」を踏まえ、本県の実情に即した高校教育のアクションプランとして位置づける。

なお、「第4期埼玉県教育振興基本計画は、教育基本法（第17条）に基づき、本県の教育施策全体の基本方針を定める計画であるのに対し、本計画は高校教育分野の施策を具体化する個別計画として、その下位に位置付けられる。

また、「魅力ある県立高校づくりの方針（令和7年3月策定）」には、高校の再編整備に関する基本的な考え方も含まれている。私立高校授業料の無償化は、再編整備の検討に係る前提条件に一定の影響を及ぼす可能性があることから、その影響を3年程度分析した上で、その結果を踏まえ、本計画との統合を目指す。

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
第4期 埼玉県教育振興 基本計画	R6年度～10年度				第5期		
魅力ある 県立高校づくり の方針	R7年3月策定						
高校教育改革 実行計画	高校教育改革 に関する基本方針 （グランドデザイン） 策定・公表（2/13）		R9年度～11年度				
			高校教育改革交付金（仮称）				
改革先導 拠点 【3類型】	国補正予算 2,950億円 （12/16成立）	申請・ 国が採択		R11年3月まで			
		高等学校等教育改革促進事業費補助金					

③ 計画期間

本計画の計画期間は、令和9年度から令和11年度までの3年間の計画とする。

第1章 本計画について

高校教育改革実行計画
骨子

4 計画策定までの経緯

策定にあたっては、庁内推進委員会、有識者会議、総合教育会議、必要に応じてその他の会議体からの意見を聴取することに加え、「県民コメント制度」及び「さいたまけん★こどものこえ」を実施

策定のための検討体制

* 国から求められている
検討体制

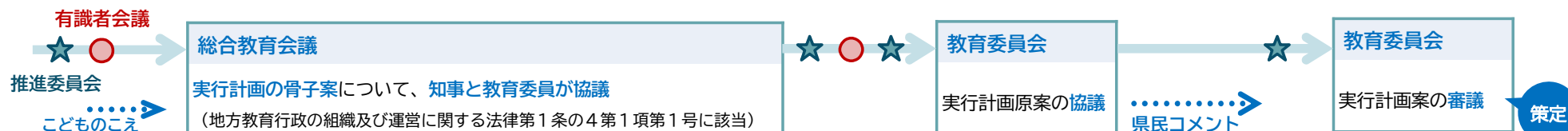
高校教育改革実行計画・先導拠点推進委員会*	
目的	高校教育改革実行計画原案の作成
委員長：県立学校部長 委員：教育局・知事部局の関係課長	

意見聴取

有識者会議*	
目的	高校教育改革実行計画原案への専門的見地からの意見を聴取
(想定される構成メンバー) ・ 大学 ・ 産業界 ・ 地域の関係者 など	

※ 必要に応じて県に設置されている会議体の活用も検討

策定までのスケジュール（想定）



有識者会議の委員

(五十音順、敬称略)

秋山 佳子	石田 裕美	内田 ひとみ	大石 克紀	奥平 博一	坂下 真奈美	田尻 要	露久保 美夏	戸部 秀之	豊田 清明	萩原 裕子	原子 一彦	星野 和子	堀光 美知子	宮本 典行
県立吹上秋桜 高等学校 校長	日本栄養大学 学部長 教授	株式会社 HUGRES 代表取締役	埼玉経済 同友会 専務理事	(学校法人 角川ドワンゴ 学園) N高等学校・ R高等学校 校長	県立滑川総合 高等学校 PTA会長	ものづくり 大学 教授	東洋大学 准教授	埼玉大学 副学長	日本工業大学 教授	一般社団法人 コドモギルド 副代表	県立戸田 かけはし高等 特別支援学校 校長	久喜市立 久喜中学校 保護者 (くきっ子ゆ うゆうプラザ (放課後子ど も教室) 実施 委員長)	埼玉県商工 会議所連合 会 専務理事	秩父市立 秩父第一 中学校 校長

第2章 本県における高校教育の現状と課題

高校教育改革実行計画
骨子

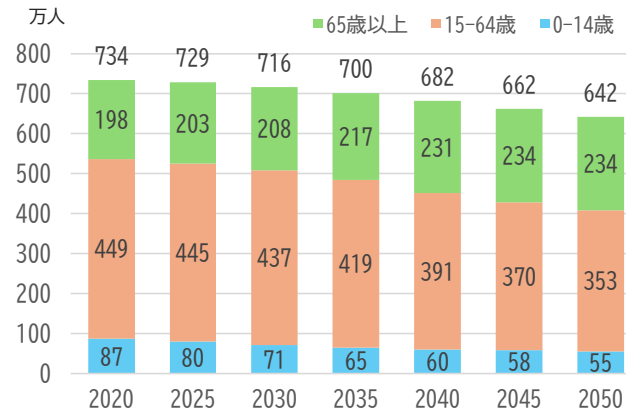
① 高校教育を取り巻く社会的な状況

人口動態

- 本県の生産年齢人口は令和22(2040)年には約391万人と、2025年と比較して約12.1%の減少が見込まれている。
- 本県は他県で就業・通学する人口割合が13.9%と全国で最も高く、また、昼夜間人口比率が89.6と全国で最も低い。(令和2年国勢調査)
- 高校卒業後就職した生徒のうち32.4%が県外で就職している。
- 大学へ入学した埼玉県の高校出身者のうち71.1%が県外の大学へ入学している。(令和7年度 学校基本調査)

少子高齢化に伴う**生産年齢人口の減少**と、進学・就職期における**県外(主に東京都)への人材流出**は、本県の**地域基盤産業の維持・発展**にとって深刻な課題

本県の将来人口の見通し



出典：埼玉県「埼玉県5か年計画大綱～日本一暮らしやすい埼玉へ～」
※端数処理の関係で年齢3区分別の合計と人口総数が一致しない場合がある。

高校卒業後就職した生徒の人数と割合

区分	人数(人)	割合(%)	県外就職に占める割合(%)
就職者	4,794	100.0	—
埼玉県内	3,243	67.6	—
県外	1,551	32.4	100.0
東京都	1,135	23.7	73.2
神奈川県	84	1.8	5.4
群馬県	77	1.6	5.0
千葉県	48	1.0	3.1
その他	207	4.3	13.3

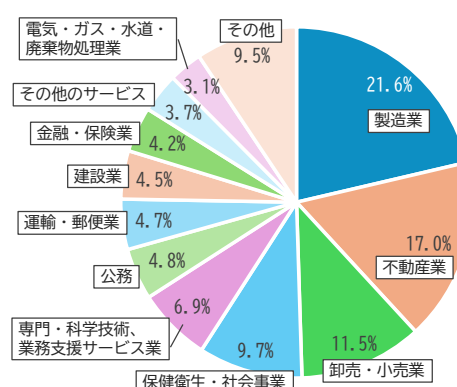
※高校(全日制・定時制)を卒業後就職した者のうち、雇用期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者
出典：文部科学省「学校基本調査(令和7年度)」

産業構造

- 本県の経済活動別県内総生産(名目)の業種別構成比は、「製造業(21.6%)」が最も高い。また、産業大分類別従業者数では、「卸売業・小売業」が最も多く、次いで「製造業」となっている。
- 今後、産業構造の変化により、職種・学歴・地域間での労働需給のミスマッチが生じ、事務職や文系人材が余剰となり、AI・ロボット等活用人材を含む専門職や現場人材、理系人材が不足する可能性が指摘されている。
- DX化の推進の課題として「デジタル人材がいない」と答えた企業が27.2%と最も多い。(令和6年度埼玉県職業能力開発調査)

地域や社会の変化を的確に捉え、データやデジタル技術を活用し、他者と協働し課題を解決できる人材が求められている

県内総生産(名目)の業種別構成比(R5年度)



出典：埼玉県「2023年度埼玉県県民経済計算」
※控除項目があるため、合計は100%とならない。

産業大分類別従業者数(R3)

分類	従業者数 単位(人)
卸売業・小売業	531,109
製造業	453,627
医療・福祉	419,602
サービス業(他に分類されないもの)	214,106
運輸業・郵便業	211,917
宿泊業・飲食サービス業	206,564
建設業	167,346
教育、学習支援業	148,989
生活関連サービス業、娯楽業	103,452
不動産業、物品賃貸業	72,217
学術研究、専門・技術サービス業	67,669
金融業、保険業	51,918
情報通信業	24,759
複合サービス事業	17,711
電気・ガス・熱供給・水道業	7,623
鉱業、採石業、砂利採取業	421

出典：総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

職種間の需給ミスマッチ(2040年)

職種	全国	埼玉県
専門的技術的職業	-181万人	-3.1万人
うちAI・ロボット等の活用を担う人材	-339万人	-16.0万人
事務	437万人	31.3万人
現場人材	-260万人	0.5万人
うち生産工程従事者	-206万人	-9.0万人

学歴別の需給ミスマッチ(2040年)

学歴	全国	埼玉県
高卒(普通科)	32万人	5.7万人
高卒(工業科)	-91万人	-4.2万人
高専卒	-15万人	-0.6万人
大卒・院卒(理系)	-124万人	-3.4万人
大卒・院卒(文系)	76万人	10.7万人

出典：経済産業省「2040年の就業構造推計(改訂版)」

第2章 本県における高校教育の現状と課題

高校教育改革実行計画
骨子

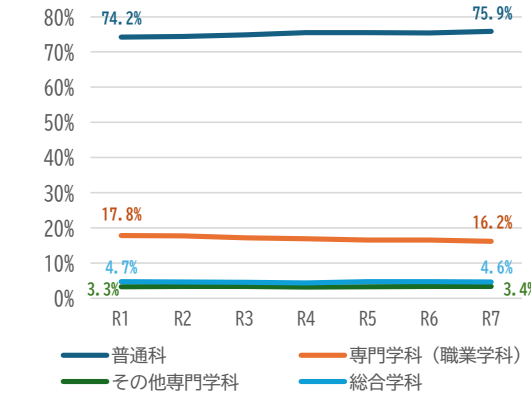
2 本県における高校教育の現状と課題

進路選択

- 本県公立高校（全日制課程）へ入学する生徒の75.9%が普通科を選択している。
- 本県県立高校（全日制課程）の3年次における文理選択者の、理系選択割合は35.7%となっている。
- 教科横断的な学習や探究活動を行うことで、学びが深まったと感じる生徒及び教員の割合が96.2%いるものの、データサイエンスの手法を用いた探究活動を実施した高等学校の割合は14.8%にとどまっている。（教育振興基本計画指標最新値）

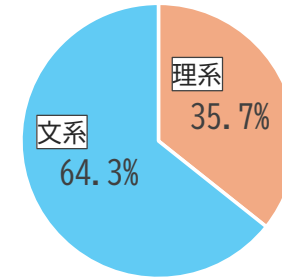
データ等を活用し、課題解決に取り組むなど、理数系科目の学びが実社会でどのように役に立つのか実感する機会が限られており、**文理の枠を超えた、生徒の興味関心を引き出す学びの提供**が必要。

公立高校入学者割合（全日制課程）の推移



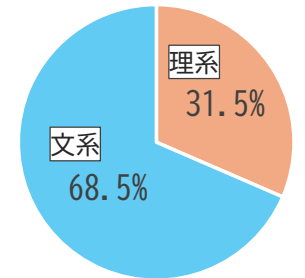
出典：埼玉県「高等学校入学状況調査」を加工して作成

高校3年生の文理選択割合 （R7 県立高校・全日制課程）



※高校第3学年において、文理選択を行っている生徒の選択の割合
出典：教育局高校教育指導課（R7）

進学先学科系統別進学者割合 （R7.3 公立高校・全日制課程）



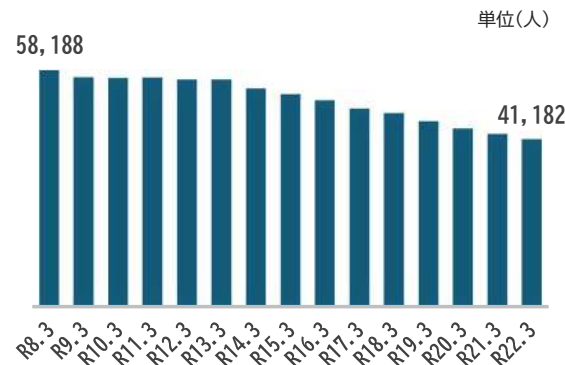
※大学・短期大学・通信教育課程等へ進学した生徒（既卒含む）の割合
出典：埼玉県「高等学校等卒業者の進路状況調査」を加工して作成

中学校等卒業予定者数等の推移と多様な学び

- 令和22(2040)年3月の公立中学校等卒業者数は約4.1万人と推計され、令和8年3月の約5.8万人から約3割減少する見込み。
- 中学校等卒業者の進路状況の推移では、通信制高校への進学割合が増加している。
- 不登校児童生徒や、特別な支援が必要な児童生徒、日本語指導が必要な児童生徒が増加傾向にある。

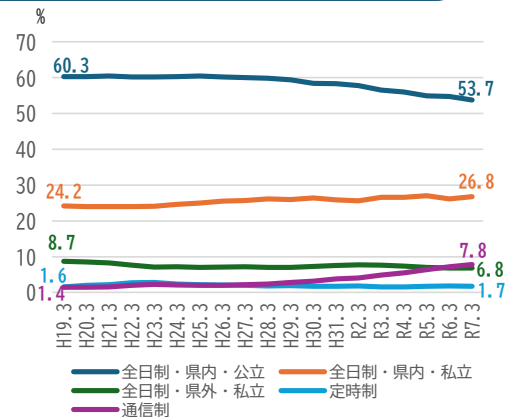
地域によっては、生徒数の減少により学校の小規模化が進み、**生徒の興味・関心や進路選択に対応できる教科・科目の開設等が難しくなる一方、多様な背景を持つすべての生徒に対し、適切な教育を提供していくことが必要。**

中学校等卒業予定者数の推計



出典：教育局総務課による推計

中学校等卒業者の進路状況の推移（抜粋）



出典：中学校等卒業者の進路状況調査を加工して作成

第3章 高校改革の基本的な考え方と方向性

高校教育改革実行計画
骨子

国の「高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）」を踏まえつつ、第2章で抽出した課題を反映した本県における高校教育の将来像を提示する。
（「第4章 3つの施策」と「第5章 その他具体的な施策」への接続）

1 改革の基本的な考え方

- 人口減少や産業構造の変化を見据えた、「今ある職業」を前提とした教育からの脱却
- 「文系か理系か」「普通科偏重」といった従来の進路モデルからの転換
- 生徒数の減少によって高校の維持が難しくなり、地域で学ぶ機会が失われる状況の克服や、増加する多様な教育ニーズへの対応

2 方向性（2040年に向けた高校の姿）

- 「職業に必要な専門性」に加え「変化する社会で活躍し続ける力を育む高校」へ
 - ▶ 1. 専門高校の機能強化・高度化
- 「進路に合わせた学び」から「自らの進路を切り拓くための幅広い学び」へ
 - ▶ 2. 普通科改革を通じた高校の特色化・魅力化
- 「高校単独での教育」から「県全体で学びを支える高校教育」へ
 - ▶ 3. 地理的アクセス・多様な学びの確保

第4章 高校改革の実現に向けて中核となる3つの施策等

高校教育改革実行計画
骨子

1 専門高校の機能強化・高度化

方向性（取組例）	担当課
● 学校設定科目の開設等による大学や企業等と連携した実践的な学習プログラムの構築（「ものづくりから流通・販売まで」の一体型学習など）	高校教育指導課、産業人材育成課、農業政策課、農業ビジネス支援課
● 先端技術分野（AI・ロボティクス等）に対応した高度専門教育の推進（先進的な設備やデジタル技術を活用した実習・研究など）	高校教育指導課、産業人材育成課、農業政策課、農業ビジネス支援課
● 実践的な経験を積むための長期インターンシップ等の実施（企業等における長期就業体験や課題解決型学習など）	高校教育指導課、産業人材育成課、農業政策課、農業ビジネス支援課

2 普通科改革を通じた高校の特色化・魅力化

方向性（取組例）	担当課
● 大学や企業等と連携した理数系教育の推進（大学研究室の高校サテライト設置による高大連携など）	高校教育指導課
● 社会の課題解決を核とした文理融合教育の推進（企業と連携したデータ活用型の探究活動など）	高校教育指導課、ICT教育推進課
● 学科再編や学校設定科目の開設による教育課程の充実（文理横断カリキュラムの開設など）	高校教育指導課

3 地理的アクセス・多様な学びの確保

方向性（取組例）	担当課
● ICTの活用や学校間連携による多様で柔軟な学びの実現（多様な科目開設に向けた遠隔授業の推進など）	高校教育指導課、ICT教育推進課
● 課程（全日制・定時制・通信制）を超えた一人一人にあった柔軟な学びの実現（同一校における課程間併修など）	高校教育指導課、県立学校人事課、魅力ある高校づくり課
● 多様な教育的ニーズに応じた学習支援の充実（不登校生徒・日本語指導が必要な生徒・長期療養生徒等への支援など）	高校教育指導課、特別支援教育課、ICT教育推進課、人権教育課、生徒指導課、青少年課

第5章 その他の具体的施策

高校教育改革実行計画
骨子

① 学校運営の改善

取組の方向性	担当課
○ 校長のリーダーシップの下、 スクール・ミッションやスクール・ポリシーに基づく学校運営や教育活動 の具体化	県立学校人事課
○ コミュニティ・スクール （学校運営協議会制度）の導入・活用	県立学校人事課 高校教育指導課

③ 高校入学者選抜の改善

取組の方向性	担当課
○ 高校入学者選抜の改善	高校教育指導課

3つの施策を推進する上で
基盤的・横断的に実施する取組

② 教育環境の整備・教師を取り巻く環境整備

取組の方向性	担当課
○ 高等学校教育改革等推進事業債 （充当率90％・交付税措置率50％）の活用	財務課 高校教育指導課 魅力ある高校づくり課
○ 学校における働き方改革基本方針に基づく 働き方改革の推進	県立学校人事課
○ 教員研修 による資質・能力の向上	高校教育指導課 特別支援教育課

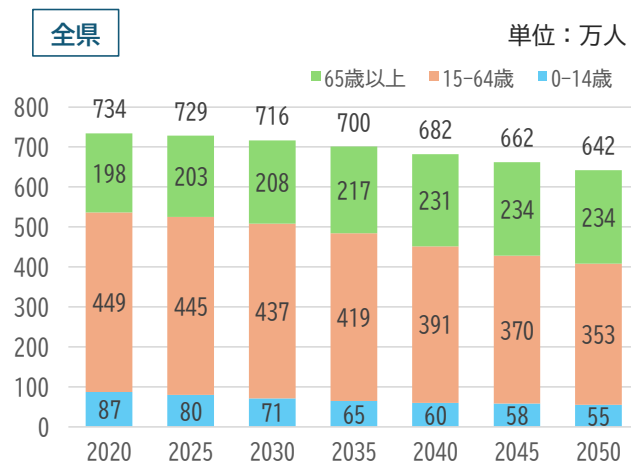
④ 生徒・保護者・県民への周知

取組の方向性	担当課
○ 情報の積極的な発信	全課

参考 本県における高校教育の現状と課題（データ集）

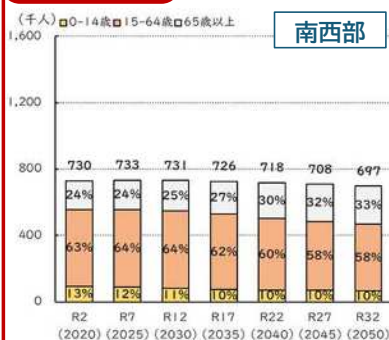
高校教育改革実行計画
骨子

本県の将来人口の見通し

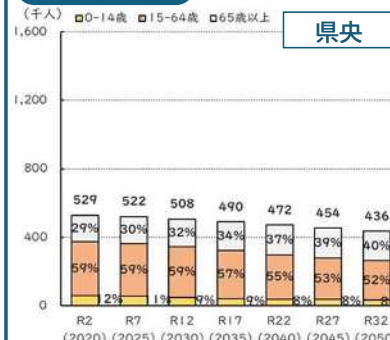


出典：埼玉県5か年計画大綱～日本一暮らしやすい埼玉へ～

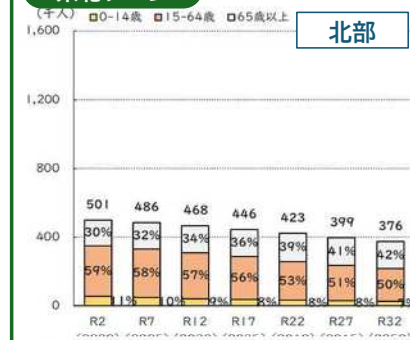
県南ゾーン



圏央道ゾーン



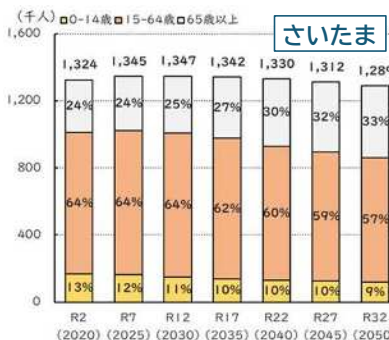
県北ゾーン



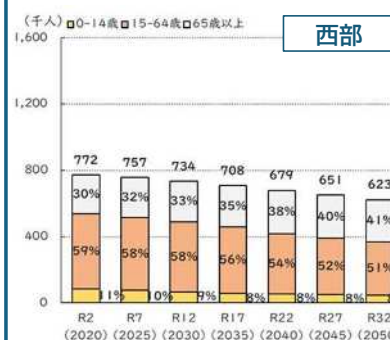
南部



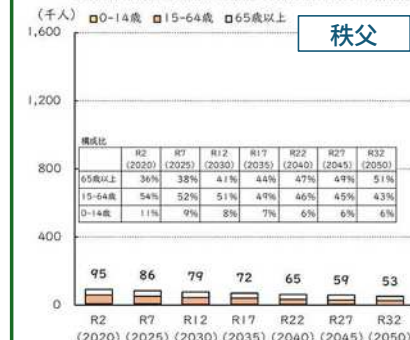
さいたま



西部



秩父



構成比

	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)
65歳以上	36%	38%	41%	44%	47%	49%	51%
15-64歳	54%	52%	51%	49%	46%	45%	43%
0-14歳	11%	9%	8%	7%	6%	6%	6%

参考 本県における高校教育の現状と課題（データ集）

高校教育改革実行計画
骨子

昼夜間人口と就学・進学期の人口流出

流出人口

埼玉県の全国における他県で就業・通学する人数割合の順位

順位	都道府県	人口に占める割合		ポイント差 (H27～R2)
		R2	H27	
1	埼玉県	13.9%	14.8%	△0.9
2	奈良県	13.0%	14.2%	△1.2
3	千葉県	12.7%	13.4%	△0.7
4	神奈川県	11.8%	12.4%	△0.6
5	兵庫県	6.4%	6.9%	△0.5

流出人口が多い県 従業者・通学者別(R2)

順位	都道府県	流出人口(人)	他県で従 業・通学す る人の割合	従業者(人)	通学者(人)
1	神奈川県	1,085,928	11.8%	981,363	104,565
2	埼玉県	1,020,437	13.9%	930,257	90,180
3	千葉県	797,943	12.7%	736,049	61,894
4	東京都	494,814	3.5%	438,737	56,077
5	兵庫県	348,388	6.4%	312,512	35,876

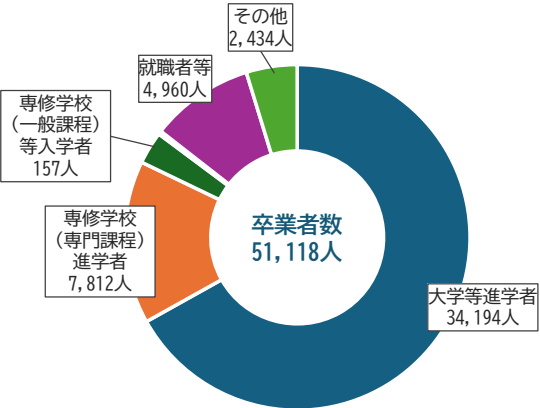
昼夜間人口

昼夜間人口比率の低い順

R2			H27		
順位	都道府県	昼夜間 人口比率	順位	都道府県	昼夜間 人口比率
1	埼玉県	89.6	1	埼玉県	88.9
2	千葉県	90.3	2	千葉県	89.7
3	奈良県	91.1	3	奈良県	90.0
4	神奈川県	91.7	4	神奈川県	91.2
5	兵庫県	96.1	5	兵庫県	95.7

出典：埼玉県総務部統計課「令和2年国勢調査 従業地・通学地による人口・就業状態等集計結果」

県内の高校卒業後の進路状況(R7.3)



出典：文部科学省「学校基本調査」

大学の所在地別入学者における埼玉県の高校出身者(R7)

順位	大学所在地	入学者数(人)	割合(%)
—	総数	35,900	100.0
1	東京都	19,060	53.1
2	埼玉県	10,388	28.9
3	千葉県	1,941	5.4
4	神奈川県	1,884	5.2
5	群馬県	484	1.3

出典：文部科学省「学校基本調査」

県内の高校卒業後産業別就職者数(R7.3)

区分	令和6年 3月(人)	令和7年3月		
		人数(人)	構成比(%)	うち県外(人)
総数	4,813	4,794	100.0	1,551
農業、林業	40	35	0.7	8
漁業	0	2	0.0	2
鉱業、採石業、 砂利採取業	3	11	0.2	2
建設業	463	471	9.8	128
製造業	1,594	1,636	34.1	376
電気・ガス・ 熱供給・水道業	57	56	1.2	25
情報通信業	58	62	1.3	33
運輸業、郵便業	364	299	6.2	103
卸売業、小売業	722	704	14.7	269
金融業、保険業	59	54	1.1	29
不動産業、 物品賃貸業	33	30	0.6	12
学術研究、専門技 術サービス業	76	63	1.3	28
宿泊業、 飲食サービス業	221	210	4.4	112
生活関連サービス 業、娯楽業	199	188	3.9	62
教育、学習支援業	37	44	0.9	20
医療、福祉	243	212	4.4	40
複合サービス事業	42	59	1.2	6
サービス業(他に分 類されないもの)	203	188	3.9	93
公務(ほかに分類 されるものを除く)	347	443	9.2	182
上記以外のもの	52	27	0.6	21

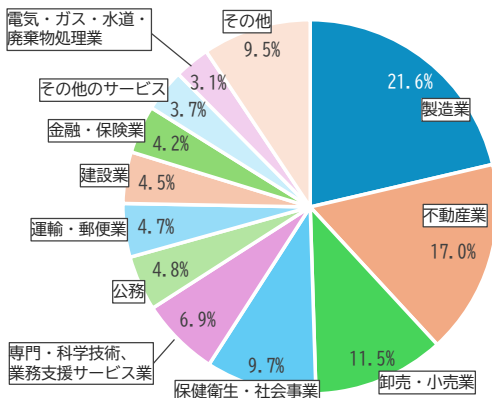
出典：文部科学省「学校基本調査」

参考 本県における高校教育の現状と課題（データ集）

高校教育改革実行計画
骨子

産業構造

県内総生産（名目）の業種別構成比（令和5年度）



出典：埼玉県「2023年度埼玉県県民経済計算」
※控除項目があるため、合計は100%とならない。

令和5年度地域別産業構造

地域	実数（名目、単位：百万円）				構成比（単位：％）		
	域内総生産	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
埼玉県合計	25,886,720	82,282	6,779,431	18,764,449	0.3	26.2	72.5
南部地域	2,428,826	746	562,500	1,841,132	0.0	23.2	75.8
南西部地域	2,173,561	4,050	416,130	1,731,504	0.2	19.1	79.7
東部地域	3,519,083	4,540	912,834	2,566,288	0.1	25.9	72.9
さいたま地域	5,238,056	4,988	608,332	4,572,014	0.1	11.6	87.3
県央地域	1,539,560	4,005	399,658	1,120,400	0.3	26.0	72.8
川越比企地域	3,094,035	9,690	1,031,426	2,021,775	0.3	33.3	65.3
西部地域	2,705,210	7,402	838,557	1,832,022	0.3	31.0	67.7
利根地域	2,344,286	13,358	819,797	1,487,536	0.6	35.0	63.5
北部地域	2,507,111	31,666	1,086,882	1,363,328	1.3	43.4	54.4
秩父地域	336,992	1,836	103,316	228,448	0.5	30.7	67.8

出典：埼玉県「2023年度埼玉各市町村民経済計算」

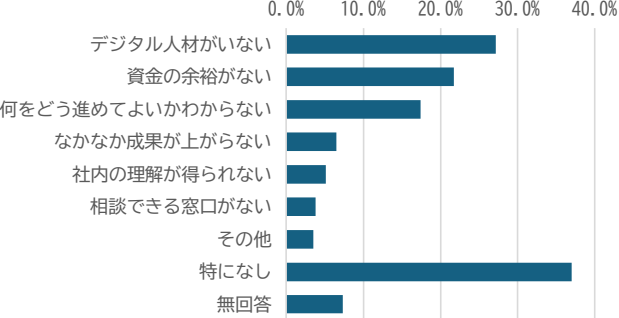
本県の持続可能な地域経済への効果が高い産業分野

- ①モビリティ
- ②食料品製造
- ③医療・医薬品・化粧品
- ④アグリテック・フードテック
- ⑤ロボット・DX産業
- ⑥GX産業

出典：埼玉県「埼玉県企業誘致戦略」R8.4改定

A I等デジタルを活用できる人材へのニーズ

県内企業のDX化の推進の課題



出典：埼玉県「埼玉県職業能力開発調査」R7.1

生成A Iの業務への効果（生成A Iを活用している企業）

（構成比％、カッコ内社数）

	効果あり	大いに効果が出ている	やや効果が出ている	どちらともいえない	効果なし	あまり効果が出ない	ほとんど効果が出ない	わからない／不回答	(N)
全体	85.2	19.7	65.6	10.7	1.6	1.6	0.0	2.5	(122)
大企業	80.0	30.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	(10)
中小企業	85.7	18.8	67.0	11.6	1.8	1.8	0.0	0.9	(112)
小規模企業	95.6	24.4	71.1	4.4	0.0	0.0	0.0	0.0	(45)
金融	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(3)
建設	91.7	16.7	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	(12)
不動産	100.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(8)
製造	78.9	18.4	60.5	18.4	0.0	0.0	0.0	2.6	(38)
卸売	90.0	10.0	80.0	5.0	5.0	5.0	0.0	0.0	(20)
小売	75.0	12.5	62.5	0.0	12.5	12.5	0.0	12.5	(8)
運輸・倉庫	100.0	28.6	71.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(7)
サービス	80.8	26.9	53.8	19.2	0.0	0.0	0.0	0.0	(26)

出典：（株）帝国データバンク「埼玉県・生成AIに関する企業の動向調査（2026年3月）」：（株）帝国データバンクが2026年3月17日～3月31日にかけて、埼玉県内の企業855社を対象として実施した調査（有効回答企業378社、回答率44.2%）

参考 本県における高校教育の現状と課題（データ集）

高校教育改革実行計画
骨子

本県の高校配置

	地域	県立	市立	国立	私立
県南ゾーン	さいたま	19	4		10
	南部	9	1		1
	南西部	9			4
圏央道ゾーン	東部	21			5
	県央	11			3
	川越比企	15	1	1	14
県北ゾーン	西部	14			9
	利根	17			4
	北部	13			5
県北ゾーン	秩父	3			
	合計	131	6	1	55

凡例
● 県立高校
▲ 市立高校
◆ 国立高校
■ 私立高校
□ 私立高校（通信制課程のみ）



圏央道
(首都圏中央連絡自動車道)

参考 本県における高校教育の現状と課題（データ集）

高校教育改革実行計画
骨子

公立中学校等卒業予定者数の推移と高校配置

県南
ゾーン

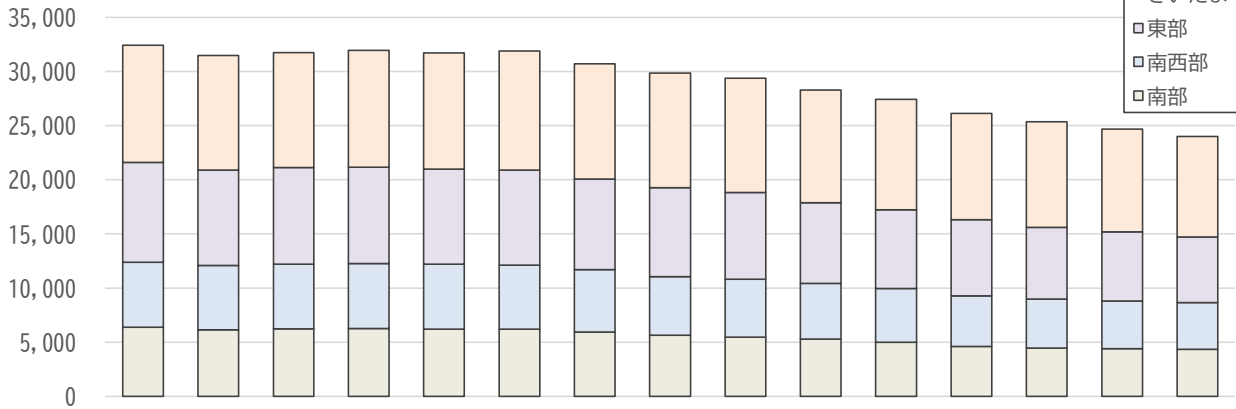


凡例
●県立高校 ▲市立高校 ◆国立高校
■私立高校 □私立高校（通信制課程のみ）

高等学校数

地域	県立				市立	国立	私立
	さいたま	南部	南西部	東部			
県南 ゾーン	さいたま	19	4		10		
	南部	9	1		1		
	南西部	9			4		
	東部	21			5		
合計		58	5		20		

公立中学校等卒業者数（推計）



		R8.3	R9.3	R10.3	R11.3	R12.3	R13.3	R14.3	R15.3	R16.3	R17.3	R18.3	R19.3	R20.3	R21.3	R22.3
県南 ゾーン 合計	人数	32,412	31,483	31,745	31,938	31,712	31,896	30,699	29,868	29,385	28,294	27,419	26,139	25,368	24,668	24,011
	R8.3比	100.0	97.1	97.9	98.5	97.8	98.4	94.7	92.2	90.7	87.3	84.6	80.6	78.3	76.1	74.1
さい たま	人数	10,803	10,579	10,599	10,777	10,725	10,996	10,643	10,593	10,555	10,411	10,193	9,841	9,771	9,493	9,297
	R8.3比	100.0	97.9	98.1	99.8	99.3	101.8	98.5	98.1	97.7	96.4	94.4	91.1	90.4	87.9	86.1
南部	人数	6,367	6,150	6,232	6,260	6,193	6,201	5,947	5,647	5,468	5,282	5,002	4,606	4,458	4,393	4,329
	R8.3比	100.0	96.6	97.9	98.3	97.3	97.4	93.4	88.7	85.9	83.0	78.6	72.3	70.0	69.0	68.0
南西 部	人数	6,024	5,925	5,964	6,015	5,997	5,904	5,745	5,392	5,338	5,144	4,945	4,678	4,522	4,417	4,312
	R8.3比	100.0	98.4	99.0	99.9	99.6	98.0	95.4	89.5	88.6	85.4	82.1	77.7	75.1	73.3	71.6
東部	人数	9,218	8,829	8,950	8,886	8,797	8,795	8,364	8,236	8,024	7,457	7,279	7,014	6,617	6,365	6,073
	R8.3比	100.0	95.8	97.1	96.4	95.4	95.4	90.7	89.3	87.0	80.9	79.0	76.1	71.8	69.0	65.9

※ 教育局総務課推計
※ 人数は各年度の中学校第3学年（市町村立中学校、義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程）の生徒数
※ R8.3比はR8.3の人数を100としたときの割合

参考 本県における高校教育の現状と課題（データ集）

高校教育改革実行計画
骨子

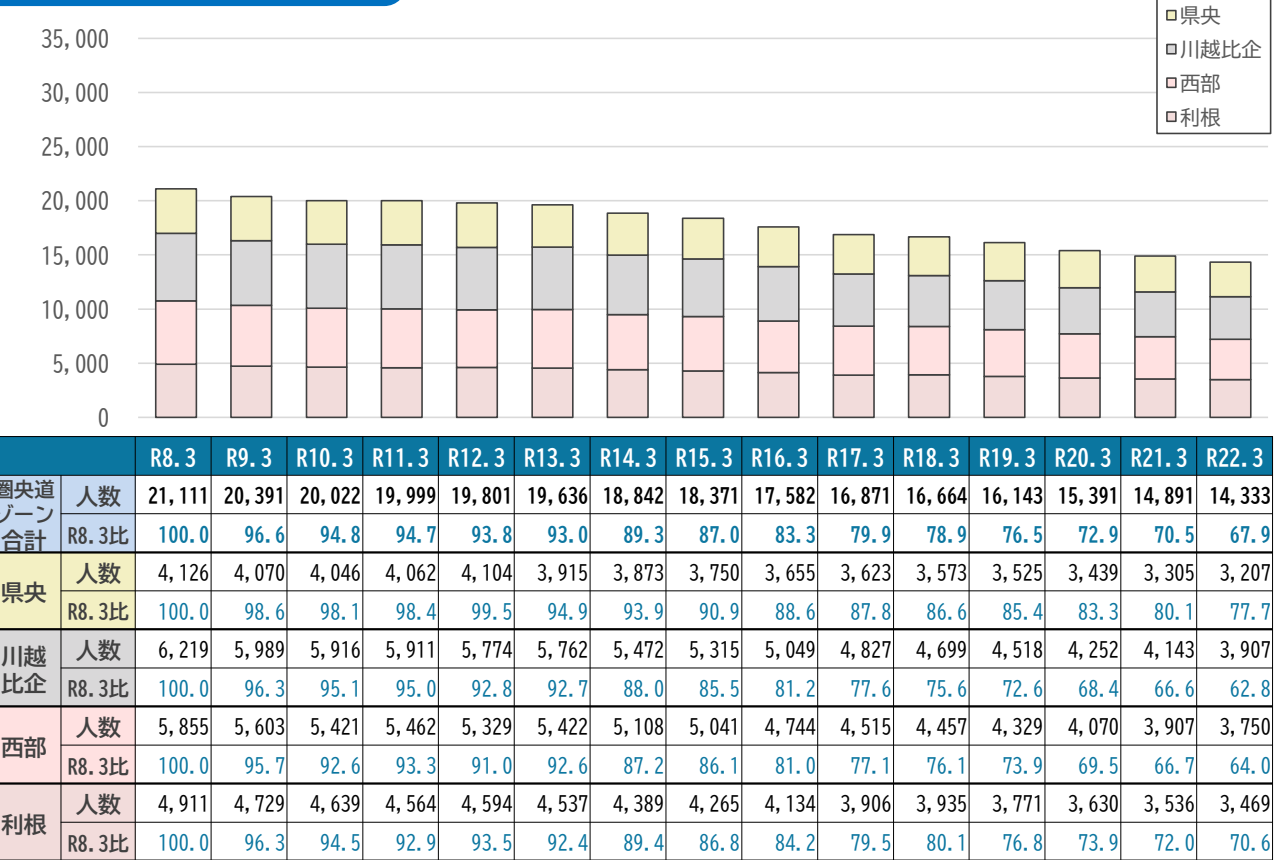
公立中学校等卒業予定者数の推移と高校配置



高等学校数

地域		県立	市立	国立	私立
圏央道 ゾーン	県央	11			3
	川越比企	15	1	1	14
	西部	14			9
	利根	17			4
合計		57	1	1	30

公立中学校等卒業者数（推計）



※ 教育局総務課推計

※ 人数は各年度の中学校第3学年（市町村立中学校、義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程）の生徒数

※ R8.3比はR8.3の人数を100としたときの割合

高校教育改革実行計画
骨子

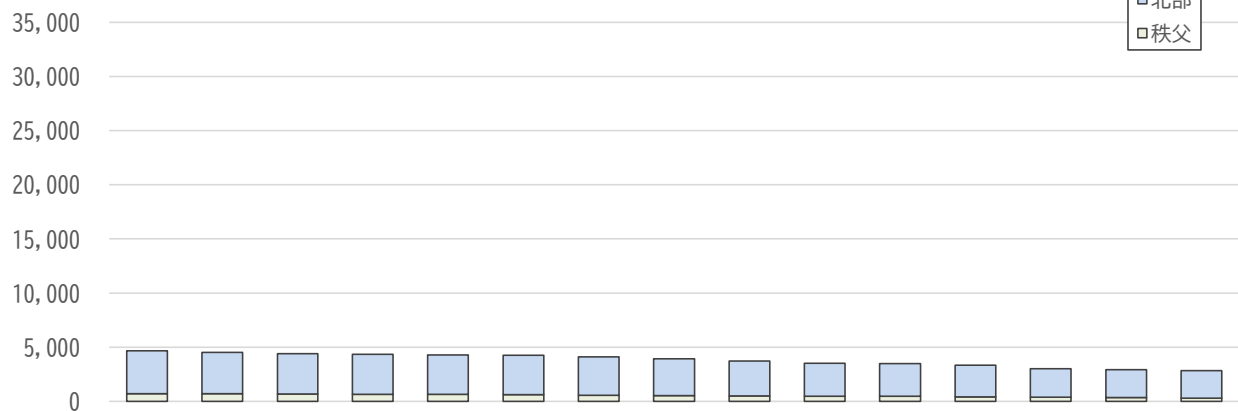
県北
ゾーン



●県立高校 ▲市立高校 ◆国立高校
■私立高校 □私立高校（通信制課程のみ）

地域		県立	市立	国立	私立
県北 ゾーン	北部	13			5
	秩父	3			
合計		16			5

- 北部
- 秩父



		R8.3	R9.3	R10.3	R11.3	R12.3	R13.3	R14.3	R15.3	R16.3	R17.3	R18.3	R19.3	R20.3	R21.3	R22.3
県北 ゾーン 合計	人数	4,665	4,515	4,411	4,332	4,274	4,245	4,110	3,929	3,712	3,518	3,481	3,320	3,014	2,922	2,838
	R8.3比	100.0	96.8	94.6	92.9	91.6	91.0	88.1	84.2	79.6	75.4	74.6	71.2	64.6	62.6	60.8
北部	人数	3,952	3,820	3,743	3,680	3,629	3,646	3,541	3,391	3,202	3,052	3,010	2,902	2,638	2,563	2,537
	R8.3比	100.0	96.7	94.7	93.1	91.8	92.3	89.6	85.8	81.0	77.2	76.2	73.4	66.8	64.9	64.2
秩父	人数	713	695	668	652	645	599	569	538	510	466	471	418	376	359	301
	R8.3比	100.0	97.5	93.7	91.4	90.5	84.0	79.8	75.5	71.5	65.4	66.1	58.6	52.7	50.4	42.2

※ R8.3比はR8.3の人数を100としたときの割合

参考 本県における高校教育の現状と課題（データ集）

高校教育改革実行計画
骨子

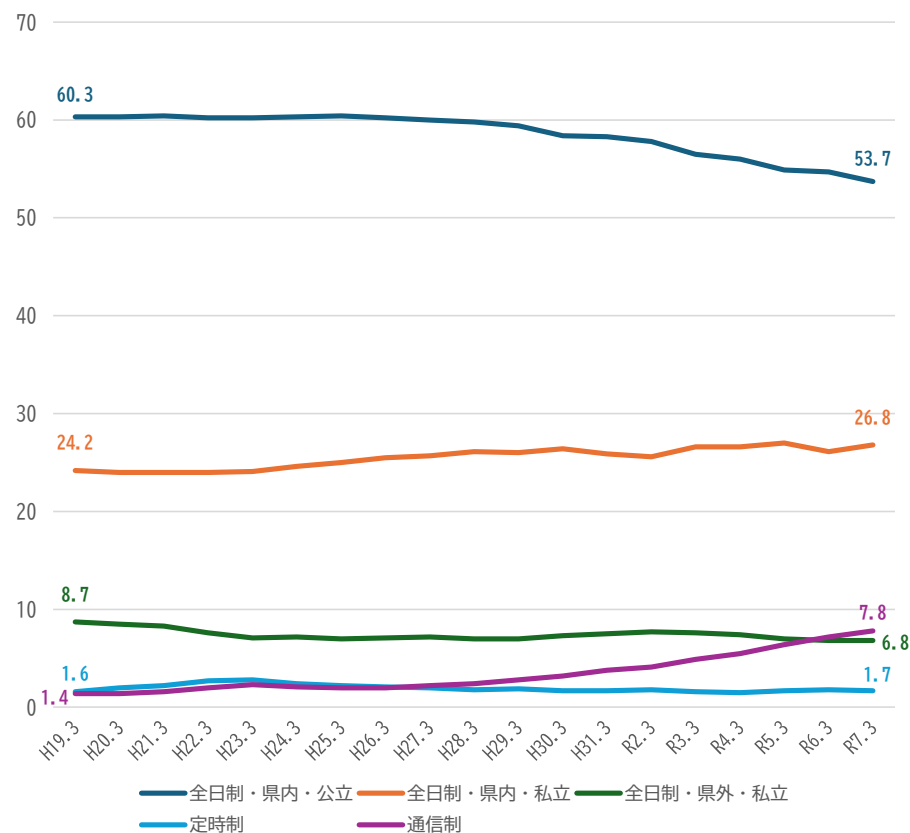
中学校卒業者の進路選択の動向

中学校卒業者の進路状況の推移（人数）

卒業年月	卒業者 総数	高等学校等進学者														その他	
		進学者 計	全日制課程										定時制 課程	通信制 課程	高等専 門学校 等		特別支 援学校 高等部
			全日制 課程計	県内				県外									
				県内計	国立	公立	私立	県外計	国立	公立	私立						
H19.3	65,767	64,362	61,824	55,702	149	39,625	15,928	6,122	103	292	5,727	1,061	935	86	456	1,405	
H20.3	64,688	63,381	60,574	54,711	154	39,003	15,554	5,863	127	251	5,485	1,319	937	77	474	1,307	
H21.3	65,421	64,272	61,147	55,355	145	39,510	15,700	5,792	116	234	5,442	1,451	1,076	85	513	1,149	
H22.3	67,783	66,534	62,701	57,184	146	40,775	16,263	5,517	64	272	5,181	1,834	1,353	97	549	1,249	
H23.3	64,231	63,174	59,208	54,277	151	38,676	15,450	4,931	74	292	4,565	1,789	1,501	84	592	1,057	
H24.3	66,325	65,390	61,651	56,498	146	40,016	16,336	5,153	92	313	4,748	1,561	1,402	104	672	935	
H25.3	65,936	65,016	61,428	56,487	149	39,826	16,512	4,941	91	227	4,623	1,474	1,333	116	665	920	
H26.3	65,774	64,884	61,478	56,480	142	39,577	16,761	4,998	77	243	4,678	1,369	1,288	92	657	890	
H27.3	65,547	64,813	61,348	56,299	143	39,317	16,839	5,049	85	268	4,696	1,306	1,436	89	634	734	
H28.3	65,474	64,806	61,265	56,387	148	39,142	17,097	4,878	71	234	4,573	1,162	1,598	92	689	668	
H29.3	65,634	65,035	61,175	56,207	147	38,993	17,067	4,968	81	280	4,607	1,223	1,861	90	686	599	
H30.3	64,508	63,850	59,901	54,878	148	37,675	17,055	5,023	89	233	4,701	1,079	2,095	106	669	658	
H31.3	63,542	62,970	58,768	53,684	142	37,066	16,476	5,084	79	268	4,737	1,062	2,387	110	643	572	
R2.3	62,523	61,940	57,477	52,293	140	36,153	16,000	5,184	82	271	4,831	1,142	2,578	129	614	583	
R3.3	61,178	60,638	55,879	50,962	142	34,547	16,273	4,917	62	216	4,639	996	2,995	115	653	540	
R4.3	62,760	62,186	56,995	51,994	148	35,141	16,705	5,001	55	281	4,665	967	3,447	125	652	574	
R5.3	62,813	62,195	56,359	51,620	133	34,508	16,979	4,739	71	270	4,398	1,042	4,020	109	665	618	
R6.3	62,094	61,325	54,899	50,280	134	33,962	16,184	4,619	71	325	4,223	1,117	4,487	139	683	769	
R7.3	61,836	61,178	54,466	49,934	125	33,225	16,584	4,532	66	286	4,180	1,037	4,827	153	695	658	

出典：中学校等の進路状況調査（埼玉県）を加工して作成

中学校卒業者の進路状況の推移：抜粋（割合）



出典：中学校等の進路状況調査（埼玉県）を加工して作成

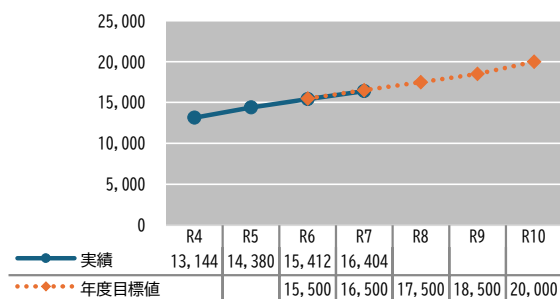
参考 本県における高校教育の現状と課題（データ集）

高校教育改革実行計画
骨子

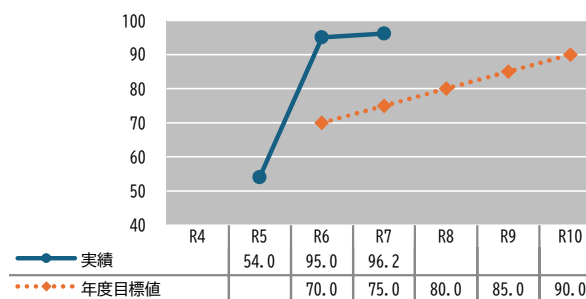
教育振興基本計画指標の状況(抜粋)

施策2「新しい時代に求められる資質・能力の育成」

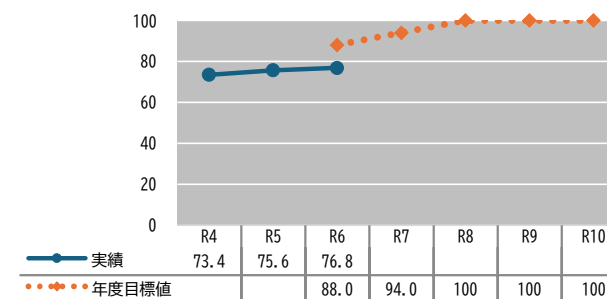
「主体的・対話的で深い学び」に関する研修を受講し授業を行った教員数(人)



教科等横断的な学習や探究活動を行うことで、学びが深まったと感じる生徒及び教員の割合(%)

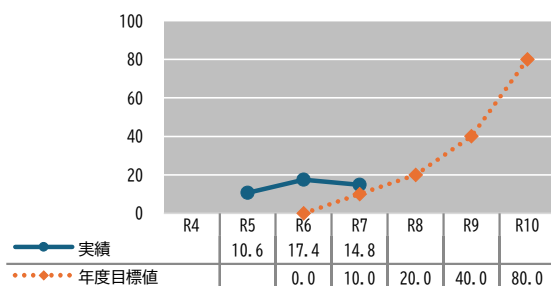


児童生徒がICTを活用して学びを深めることを指導できる教員の割合(%)



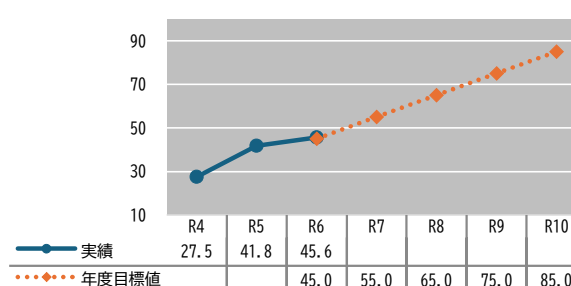
施策4「技術革新に対応する教育の推進」

データサイエンスの手法を用いた探究活動を実施した高等学校の割合(%)



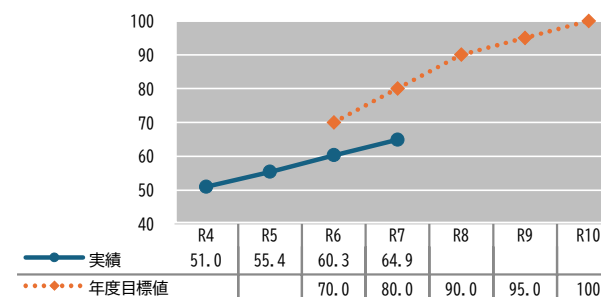
施策11「キャリア教育・職業教育の推進」

職業体験やインターンシップを実施した高等学校の割合(%)



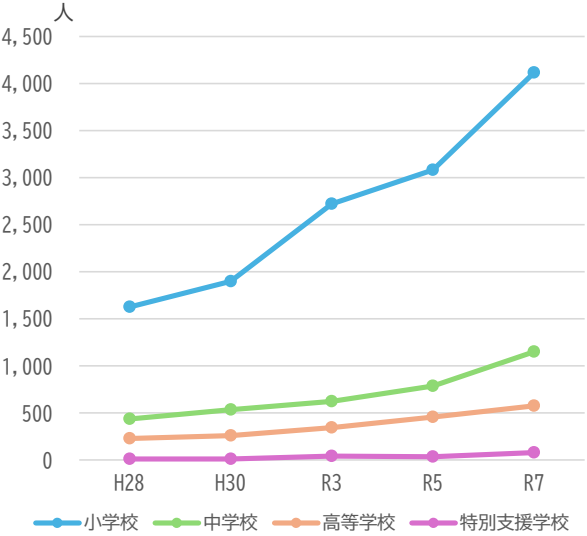
施策12「主体的に社会の形成に参画する力の育成」

主体的に社会に参画していく力を育成するために外部機関と連携した取組を実施している高等学校の割合(%)



多様な学びを必要とする児童生徒の状況

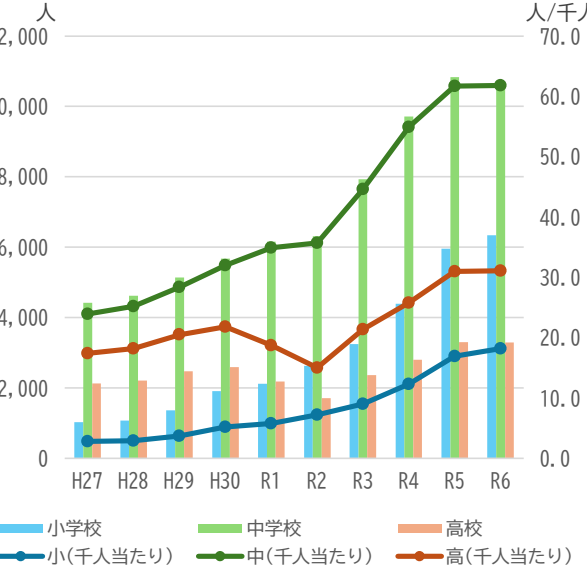
日本語指導が必要な児童生徒数の推移



学校	H28	H30	R3	R5	R7
小学校	1,627	1,900	2,723	3,083	4,118
中学校	437	536	623	786	1,152
高等学校	228	260	344	458	575
特別支援学校	11	10	42	35	79

出典：文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受け入れ状況等に関する調査」

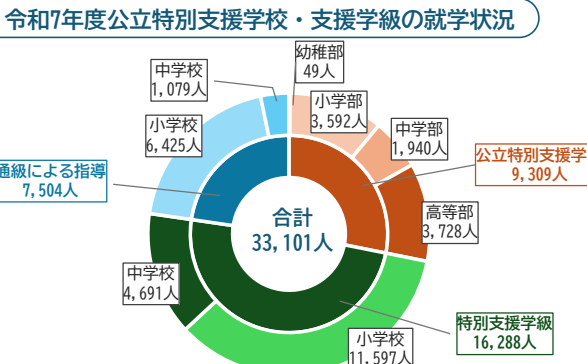
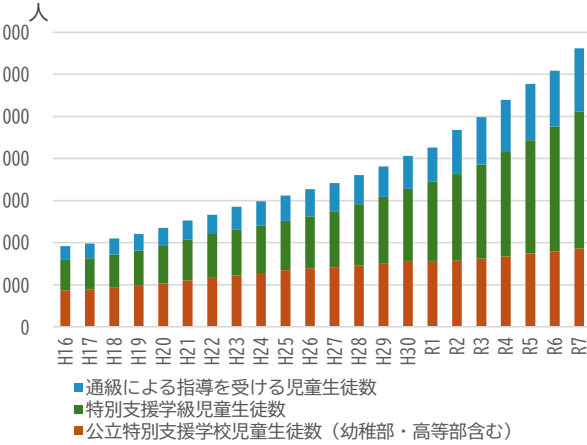
不登校児童生徒数の推移



1,000人当たりの不登校児童生徒数										
学校	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
小学校	2.8	2.9	3.7	5.2	5.8	7.2	9.0	12.3	16.9	18.2
中学校	23.9	25.2	28.4	32.0	34.9	35.7	44.6	54.9	61.7	61.8
高等学校	17.4	18.2	20.5	21.8	18.7	15.0	21.4	25.8	31.0	31.1

出典：埼玉県「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

特別支援教育に係る就学状況の推移



出典：教育局特別支援教育課「埼玉の特別支援教育」
※ 通級による指導を受ける生徒数（高校）はR7集計前のため計上していない

有識者会議における主な意見

第1回高校教育改革実行計画・先導拠点推進に係る有識者会議

令和8年9月3日（木）午後2時00分～3時58分（Teamsによるweb会議（オンライン会議））

1 専門高校の機能強化・高度化

- 地域の産業基盤（製造業や物流など）とオンラインによる世界・全国の先端知見を組み合わせた、ハイブリッド型の教育拠点やプログラムを構築すること（高校（N高・R高））
- 専門高校の機能強化・高度化に向け、中学校からのキャリア教育や進路選択の道筋を明確にし、大学や企業との継続的な連携による実践的な学びの機会を確保すること（大学）
- 県内の企業の魅力を発信し、県内で活躍できる人材の育成のため、企業との連携した学習プログラム、就業の体験をこれまで以上に取り入れること（産業界）
- 地域産業を支える人材育成の場としての魅力を高め、中学生や保護者に発信していくこと（中学校）

2 普通科改革を通じた高校の特色化・魅力化

- 食などの身近な生活課題を入り口として、科学やデータサイエンスに結びつけるなど、生徒が実感しやすい具体的な題材を用いた探究学習を展開すること（大学）
- ペーパーテストだけでなくルーブリックやポートフォリオを活用し、企業連携プロジェクトでの成果物や試行錯誤のプロセスを多角的に評価する仕組みを導入すること（高校（N高・R高））
- データサイエンスの技術向上だけでなく、他分野との融合的な学びを通じて複雑な社会課題の解決策を探究する力を育成すること（大学）
- 探究的な学びや理数系教育について、一過性のイベントではなく、大学研究室との連携など継続的かつ発展的な体制を構築すること（大学）

3 地理的アクセス・多様な学びの確保

- 不登校児童生徒の増加や多文化共生（外国人児童生徒の日本語指導等）の観点から、公立高校でも学び直しや特別な教育的ニーズに対応できる柔軟な教育課程を整備すること（地域・特別支援学校・中学校）
- 高校内分校の設置などインクルーシブ教育システムの推進に加え、高等学校における通級による指導の充実や特別支援学校との柔軟な教員兼務・連携体制を構築すること（特別支援学校）
- 学校単独ではなく県全体で学びを支える仕組みを具体化し、複数の学校間で共通の科目を置いて遠隔でも協働して学び合える環境をつくること（高校）
- 人との交流の中で成長していく過程を確保するため、遠隔授業やオンデマンドのメリットを活かしつつ、生徒同士や教員との対面・リアルな交流の場や体験を大切にすること（高校）

有識者会議における主な意見

第1回高校教育改革実行計画・先導拠点推進に係る有識者会議

令和8年9月3日（木）午後2時00分～3時58分（Teamsによるweb会議（オンライン会議））

4

その他

- 埼玉県内の豊富な産業基盤や地元の自治体・企業との連携、県全体で取り組んできた協調学習という強みを計画に活かすこと（高校・高校（N高・R高））
- 大学・産業界・高校間を結ぶプラットフォームを構築し、大学生と高校生との交流など、継続的かつ有機的な高大連携・地域連携を進めること（大学・地域・保護者）
- 理系人材の不足や産業界の人手不足への対応に加え、地域社会の生活基盤やインフラを維持・継承するための人材育成・地域定着の視点を取り入れること（大学）
- 保護者や生徒に対して、本計画に基づく学びの魅力や進路の道筋を分かりやすく伝える工夫を行うことや、学校の施設環境の整備が重要であること（地域・保護者）
- 改革の成果を単なる実施数ではなく生徒の成長や変容の観点から評価・検証していくこと（大学）
- 産業構造の変化やデジタル化に対応するため、AIドリルや学習管理システムを活用して基礎知識の習得を効率化し、教員がメンターやコーチとして思考力や対話力を育む役割へシフトすること（高校（N高・R高））
- 計画の具体化にあたっては、大学、産業界、中学校段階からの接続、地域社会全体で連携しながら、教員の負担軽減や持続可能な仕組み・評価軸を構築していくことが不可欠である（高校（N高・R高）・大学）

有識者会議の委員

（五十音順、敬称略）

秋山 佳子	石田 裕美	内田 ひとみ	大石 克紀	奥平 博一	坂下 真奈美	田尻 要	露久保 美夏	戸部 秀之	豊田 清明	萩原 裕子	原子 一彦	星野 和子	堀光 美知子	宮本 典行
県立吹上秋桜 高等学校 校長	日本栄養大学 学部長 教授	株式会社 HUGRES 代表取締役	埼玉経済 同友会 専務理事	（学校法人 角川ドワンゴ 学園） N高等学校・ R高等学校 校長	県立滑川総合 高等学校 PTA会長	ものづくり 大学 教授	東洋大学 准教授	埼玉大学 副学長	日本工業大学 教授	一般社団法人 コドモギルド 副代表	県立戸田 かけはし高等 特別支援学校 校長	久喜市立 久喜中学校 保護者 （くきっ子ゆ うゆうプラザ （放課後子ど も教室）実施 委員長）	埼玉県商工会 議所連合会 専務理事	秩父市立 秩父第一 中学校 校長